

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス  
コード番号 5721

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.s-science.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三

TEL (03) 3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日~平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,386	18.2	236		379	
15年 9月中間期	1,172	11.8	360		1,371	
16年 3月期	2,430		1,178		4,357	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	387		1	61		
15年 9月中間期	2,052		14	72		
16年 3月期	9,449		57	04		

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 104百万円 15年 9月中間期 百万円 16年 3月期 1,343 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期240,222,725 株 15年 9月中間期 139,481,812 株 16年3月期 165,671,693株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	10,065	3,934	39.1	14	62
15年 9月中間期	12,425	7,534	60.6	44	52
16年 3月期	7,598	2,208	29.1	10	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 269,067,660 株 15年 9月中間期 169,267,660 株 16年 3月期 211,768,205 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	409	1,407	2,432	1,160
15年 9月中間期	938	934	1,876	451
16年 3月期	2,128	1,802	4,026	544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日~平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,620	1,000	1,065

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 95 銭

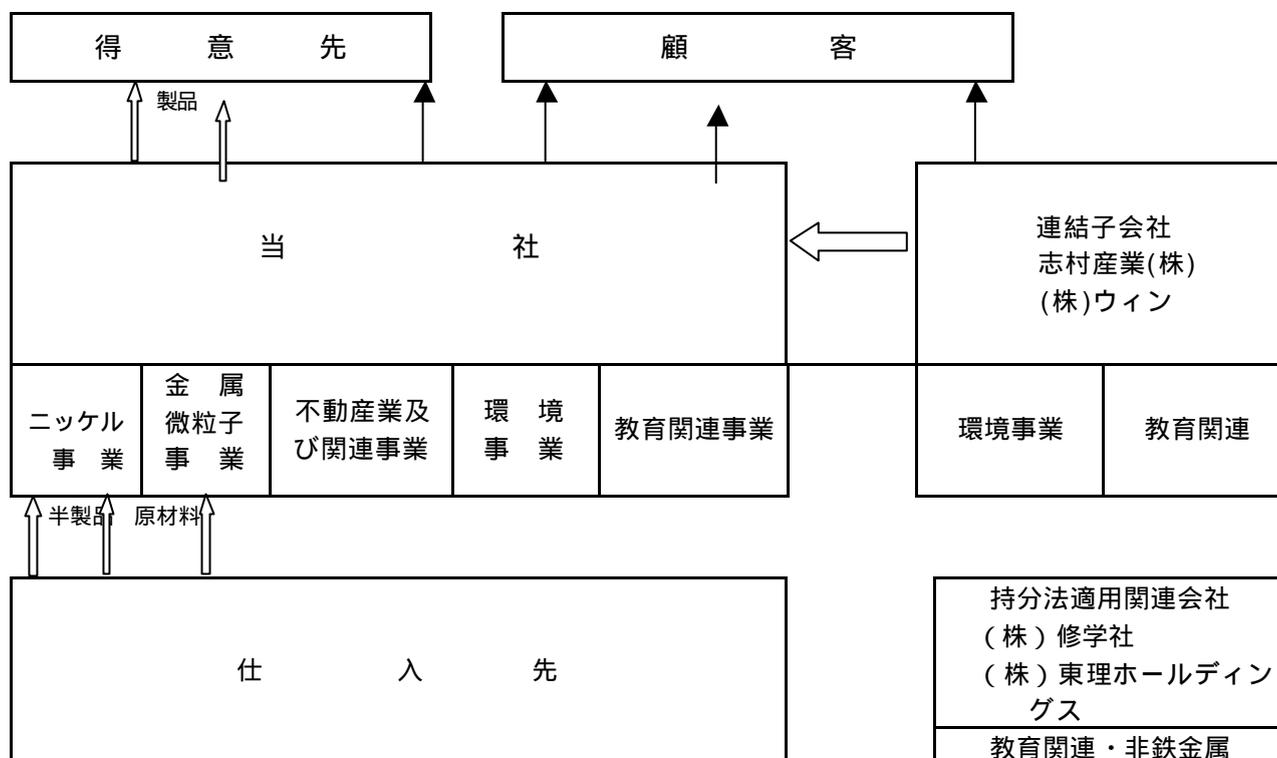
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関係会社4社で構成されております。当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類	当社
不動産業及び関連事業	土地・建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売	当社
金属微粒子事業	金属球状微粒子	当社
環境事業	有機系廃棄物のコンポスト化システム機械	当社及び志村産業(株)
教育関連事業	建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売	当社及び(株)ウィン
その他の事業	産業機械等の製作・修理	志村産業(株)

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル地金を中心に経営しておりますが、海外の非鉄相場及び為替相場の動向に影響を直接受けることにより収益確保が不安定なため、不動産、建設関連事業等に加え、新規事業である金属微粒子事業、環境事業、教育関連事業の取組を計り経営の多角化による収益の向上に努め、株主、顧客、従業員及び社会にとって価値ある企業集団となることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題の一つと認識し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、これまでニッケル事業及び他事業の業績がふるわず平成11年3月期以降無配となっております。

今後につきましては、既存事業部門の見直しを図るとともに、環境事業を始めとする新規事業（教育関連・金属微粒子）の早期確立により復配を実現したいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし過去の赤字体質と決別すべく昨年10月1日付けで、社名も変更し全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおります。

当社は、平成16年10月に発行した新株予約権が随時行使されており財務体質の強化が実現され、各事業部門がより活発な活動を行い、収益向上をスローガンに黒字体質への確立と維持が安定配当につながると認識し経営再建計画のもと邁進しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、環境事業のコンポスト化システムを始めとする新規事業の営業促進を図るとともに、生産効率の追求や利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報のディスクロージャーでの社内体制の強化なども推進し、社会からの信頼性向上を図ります。

### (5) 対処すべき課題

当社グループの係る既存のニッケル業界の状況は、関連の回復の遅れと個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、営業面において量より収益性を重視した販売を確実に実行しております。

こうした経営環境に対し当社グループは、LME ニッケル価格の先行きも投機資金介入等による変動があるため見通しは難しい状況ではありますが、収益改善に一層の努力をつくってまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持する為にもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持していきます。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

具体的には、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を目指して執行役員制度を導入しております。

さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の専任役員を設けるとともに業務活動全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所弁護士と法律顧問の契約を行っており、日常発生する法律全般に関し助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、重要事項に対する経営の最高意思決定機関として、取締役会を月1回開催するほか、業務上の重要事項は、適時役付役員により協議・決定する会議を開催し、経営管理の充実を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気拡大基調にあるものの、IT関連材の在庫調整、民間設備投資及び輸出の伸びの鈍化等により、景気は足踏み状態で推移しました。

ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界がフル操業を継続しておりますが、LMEのニッケル価格は中国の供給過剰懸念及び投機離れから漸落しましたが、中国の在庫調整が進んだことから懸念が解消し、当中間期末には反騰という状況になりました。

国内の需要につきましては、ステンレス業界は堅調に推移しておりましたが当社が販売に注力しておりますIT関連材向けは調整段階にあり、また一般メッキも依然低迷した状態で推移いたしました。

#### <ニッケル事業>

ニッケル事業につきましては、前年同期に対しLME価格49%上昇、為替7%円高により、販売価格は34%上昇となり、ニッケル地金の販売数量が前年同期比3%減となったものの、ニッケル関連の売上高は12億90百万円の売上となりました。(前年同期比 29.3%増)

#### <不動産業及び関連事業>

不動産関連部門につきましては、不動産業においては短期所有物件の販売、賃貸並びに仲介により53百万円の売上と建設業関係における34百万円の売上がありました。87百万円にとどまりました。(前年同期比 46.4%減)

< 金属微粒子事業 >

金属微粒子事業につきましては、開発商品であることから需用家における認承がおくれており遺憾ながら当中間期での売上は僅少でした。

< 特別事業（教育関連） >

新規事業につきましては、教育関連で 8 百万円の売上を計上することが出来ました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、中間純損失が 3 億 87 百万円となり、増資による収入があったため、前連結会計年度末に比べ 6 億 15 百万円増加（前年同期比 156.9%増加）し、当中間連結会計期間末には 11 億 60 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4 億 9 百万円（前年同期比 56.4%減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失 3 億 84 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14 億 7 百万円（前年同期比 52.5%増加）となりました。これは、主に関係会社株式の取得 13 億 26 百万円と投資有価証券の取得による支出 1 億 96 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 24 億 32 百万円（前年同期比 31.1%増加）となりました。これは、主に株式の発行による収入 21 億円によるものです。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による景気への影響が懸念され、ニッケル事業においては IT 関連材向けは調整が継続される見込みであり、LME ニッケル価格の先行きも投機資金介入等による変動があるため見通しは難しい状況ではありますが、収益改善に一層の努力をつくしてまいります。

不動産関連部門につきましては、依然として厳しい環境にありますが、多面的な営業活動を進め収益確保にさらなる努力をしております。

建設 CALS/EC 関係につきましては、全国展開にむけ営業・実務両面で体制を強化して収益向上を図っております。

金属微粒子事業については、当中間期に正式受注を得ることはできませんでしたが、引き続き需要家開拓に努力してまいります。

環境事業につきましては、民間会社 2 社が当社の「高速コンポスト化システム」によるコンポスト製造を前提に関係機関との交渉等を開始しており、本件の成約・受注に全力を挙げるとともに、

地方自治体につきましても引き合いが来ており、年度予算の関係から今期中の受注とはなりません  
が来期の受注につなげるべく一層の営業努力を重ねてまいります。

また、今夏より手がけておりますディーゼル車の排ガス対策装置事業につきましても、収益改善  
に寄与すべく平成 17 年 1 月下旬に受ける予定の性能試験の合格を期し、その後の耐久テスト実施を  
経て国土交通省の認定に向けて全力をつくしてまいります。

当社といたしましては、尚一層の営業努力、経営全般のリストラ及び効率化に取り組み、収益改善  
に努力をいたす所存であります。

通期の業績予想につきましては、現時点では、連結売上高 46 億 20 百万円、連結経常損失 10 億  
円、連結当期純損失 10 億 65 百万円となる見込であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	451,808		1,160,497		544,743	
2 受取手形及び売掛金	459,555		886,594		692,532	
3 有価証券	24,395					
4 担保差入有価証券	390,882				575,716	
5 たな卸資産	853,033		1,196,998		1,044,637	
6 環境事業仮払金	646,016				411,670	
7 預け金	1,756,729		1,673,742		1,787,911	
8 その他	439,612		428,256		323,102	
9 貸倒引当金	11,750		34,776		15,590	
流動資産合計	5,010,283	40.3	5,311,312	52.8	5,364,724	70.6
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	520,910		697,333		361,263	
機械装置及び運搬具	1,047,196		545,094		135,276	
土地	405,714		669,366		404,853	
建設仮勘定	122,395		3,925			
その他	60,875		74,809		50,468	
有形固定資産合計	2,157,093	17.4	1,990,529	19.8	951,861	12.5
2 無形固定資産						
連結調整勘定			270,758			
特許実施権	3,546,113					
その他	15,958		170,703		15,958	
無形固定資産合計	3,562,071	28.7	441,461	4.3	15,958	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,556,231		1,938,031		1,120,935	
その他	139,428		387,302		144,930	
貸倒引当金			3,300			
投資その他の資産合計	1,695,660	13.6	2,322,034	23.1	1,265,865	16.7
固定資産合計	7,414,824	59.7	4,754,025	47.2	2,233,685	29.4
資産合計	12,425,107	100.0	10,065,337	100.0	7,598,410	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	92,903		68,980		114,115	
2 短期借入金			700,000			
3 1年以内返済予定長期借入金			273,531			
4 未払法人税等	3,115		23,612		6,230	
5 未払金	29,119		58,692		1,582	
6 賞与引当金	9,136		7,524		9,645	
7 信用取引未払金	557,509				525,592	
8 その他	213,683		362,807		618,183	
流動負債合計	905,467	7.3	1,495,148	14.9	1,275,348	16.8
固定負債						
1 転換社債	2,300,000		2,300,000		2,300,000	
2 新株予約権	55,800					
3 長期借入金	698,816		784,095		896,108	
4 退職給付引当金	241,749		216,626		227,405	
5 役員退職慰労引当金	46,562		50,652		48,592	
6 損害補償損失引当金	100,000				100,000	
7 長期預り金	542,000		543,500		542,000	
8 繰延税金負債			10,072			
9 その他			913			
固定負債合計	3,984,927	32.1	3,905,859	38.8	4,114,105	54.1
負債合計	4,890,394	39.4	5,401,008	53.7	5,389,454	70.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			729,584	7.2		
(資本の部)						
資本金	8,391,407	67.5	10,461,207	103.9	9,400,207	123.7
資本剰余金	1,283,645	10.3	1,061,000	10.5	2,270,245	29.9
利益剰余金	2,090,305	16.8	7,604,139	75.5	9,486,917	124.8
その他有価証券評価差額金	35,451	0.3	34,454	0.3	42,975	0.5
自己株式	14,581	0.1	17,776	0.1	17,554	0.2
資本合計	7,534,713	60.6	3,934,745	39.1	2,208,955	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,425,107	100.0	10,065,337	100.0	7,598,410	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	1,172,973	100.0	1,386,958	100.0	2,430,425	100.0
売上原価	1,110,233	94.6	1,347,594	97.2	2,231,300	91.8
売上総利益	62,740	5.4	39,363	2.8	199,125	8.2
販売費及び一般管理費	423,414	36.1	276,326	19.9	1,377,724	56.7
営業損失	360,674	30.7	236,962	17.1	1,178,599	48.5
営業外収益						
1 受取利息	1,107		1,122		6,445	
2 受取配当金	773		888		799	
3 土地賃貸料	7,257		2,295		7,564	
4 その他	15,027		1,953		38,474	
営業外収益計	24,166	2.0	6,259	0.5	53,283	2.2
営業外費用						
1 支払利息	5,227		6,079		12,451	
2 手形売却損	2,348				2,348	
3 新株発行費	435,930		25,109		791,272	
4 特許実施権償却	122,280				244,560	
5 御殿場工場減価償却費	157,144				314,128	
6 遊休土地関連費用	11,295		11,955		20,979	
7 有価証券運用損	292,310				372,364	
8 持分法による投資損失			104,704		1,343,698	
9 その他	8,437		1,164		130,344	
営業外費用計	1,034,973	88.2	149,014	10.8	3,232,148	133.0
経常損失	1,371,481	116.9	379,717	27.4	4,357,463	179.3
特別利益						
1 退職給付引当金戻入益					325	
2 役員退職慰労引当金戻入益	68,620				68,620	
3 固定資産売却益			18,000		75,403	
4 土地交換差益	29,983					
5 損害補償損失引当金戻入益			61,093			
6 その他					667	
特別利益計	98,603	8.4	79,093	5.7	145,016	6.0
特別損失						
1 投資有価証券評価損	762,822		32,807		408,810	
2 投資有価証券売却損	145				145	
3 販売用不動産評価損					112,603	
4 持分変動差損			50,921		228,843	
5 磁石事業中断による資産評価損	13,857				4,480,351	
特別損失計	776,825	66.2	83,728	6.0	5,230,753	215.2
税金等調整前中間(当期) 純損失	2,049,703	174.7	384,352	27.7	9,443,200	388.5
法人税、住民税及び事業税	3,115	0.3	3,115	0.2	6,230	0.3
中間(当期)純損失	2,052,818	175.0	387,467	27.9	9,449,430	388.8

## (3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,650,446		2,270,245		2,650,446
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	1,098,800	1,098,800	1,061,000	1,061,000	2,085,400	2,085,400
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩高	2,465,601	2,465,601	2,270,245	2,270,245	2,465,601	2,465,601
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,283,645		1,061,000		2,270,245
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,503,088		9,486,917		2,503,088
利益剰余金増加高						
資本準備金取崩高	2,465,601	2,465,601	2,270,245	2,270,245	2,465,601	2,465,601
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	2,052,818	2,052,818	387,467	387,467	9,449,430	9,449,430
利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,090,305		7,604,139		9,486,917

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	2,049,703	384,352	9,443,200
2 減価償却費	283,781	39,929	565,904
3 退職給付引当金の減少額	27,323	10,778	41,668
4 役員退職慰労引当金の増加額は減少額	66,600	2,060	64,570
5 損害補償損失引当金の減少額		100,000	
6 賞与引当金の減少額	3,314	2,121	2,805
7 貸倒引当金の増加額	3,750	190	7,590
8 受取利息及び受取配当金	1,881	2,010	7,245
9 有価証券運用損益	292,310		372,364
10 支払利息	5,227	6,079	12,451
11 持分法による投資損失		104,704	1,343,698
12 持分変動差損		50,921	228,843
13 新株発行費	435,930	25,109	791,272
14 投資有価証券の売却損	145		145
15 投資有価証券の評価損	762,822	32,807	408,810
16 固定資産売却益		18,000	75,403
17 土地交換差益	29,983		
18 磁石事業中断による資産評価損	13,857		4,480,351
19 売上債権の増加額又は減少額	23,163	151,221	209,813
20 たな卸資産の増加額	361,180	152,360	560,731
21 前渡金の増加額又は減少額	31,729	891	67,015
22 未収還付消費税の増加額又は減少額	23,071	98,395	32,031
23 未収入金の増加額又は減少額	849	932	2,104
24 預け金の増加額又は減少額	140,219	96,593	138,599
25 環境事業仮払金の増加額又は減少額	92,618		141,727
26 投資その他の資産の増加額	4,596	1,227	10,098
27 仕入債務の増加額又は減少額	12,241	52,341	8,970
28 未払費用の増加額又は減少額		2,401	8,549
29 前受金の増加額又は減少額	200	3,920	36,493
30 その他の増減額又は減少額	14,079	17,315	66,885
小計	929,003	398,748	2,115,978
31 利息及び配当金の受取額	1,542	1,898	6,248
32 利息の支払額	4,605	6,079	12,451
33 法人税等の支払額	6,230	6,230	6,230
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	938,297	409,158	2,128,411
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	8,216	12,460	51,418
2 有形固定資産の売却による収入		18,000	86,619
3 有価証券の取得による支出	24,395		59,245
4 有価証券の売却による収入	536		81,016
5 投資有価証券の取得による支出	787,698	196,700	232,364
6 有価証券信用取引による支出	114,939		775,503
7 関係会社株式取得による支出		1,326,503	951,624
8 貸付による支出		90,000	950,000
9 貸付金の回収による収入		200,000	1,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	934,713	1,407,663	1,802,519
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	2,169,200	2,100,000	4,122,000
2 自己株式の取得による支出	38	222	3,011
3 株式発行による支出	445,007		
4 短期借入による収入		700,000	
5 長期借入による収入	51,894		249,186
6 新株予約権発行による収入	100,000	8,800	100,000
7 新株予約権発行による支出		376,001	441,272
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,876,048	2,432,576	4,026,903
・現金及び現金同等物の増加額	3,037	615,753	95,972
・現金及び現金同等物の期首残高	448,771	544,743	448,771
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	451,808	1,160,497	544,743

( 継続企業の前提に関する注記 )

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )</p>
<p>当社は、当中間連結会計期間において売上低迷から減収減益となり、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、さらに投資有価証券評価損計上等により 2,052 百万円の当中間純損失を計上する結果となり、通期でも経常損失計上となる見込みであるため、当期損失の計上が遺憾ながら 6 年間継続する見込みであります。</p> <p>当中間期のキャッシュフローにつきましても、当期営業活動によるキャッシュフローは 938 百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のため 934 百万円投資したものの、財務活動によるキャッシュフロー 1,876 百万円があったため現金及び現金同等物の期末残高は 451 百万円となりました。</p> <p>こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。</p> <p>当社はこれまで高速コンポスト化システムの開発、金属微粒子事業の立ち上げのために技術的な蓄積を図っており、成果を上げるべく鋭意努力しておりますが業績への寄与は少なく、平成 16 年 3 月期としては 26 億円余の当期損失見込みであります。しかしながらその内約 559 百万円 (平成 16 年 3 月期実績見込み) が特許実施権及び有形固定資産の減価償却費であること、平成 16 年 3 月末までを返済期限とする短期貸付金が 330 百万円あり、さらに平成 15 年 6 月実行の新株予約権 500 個の未行使分 279 個 (55,800 千株相当) の一部</p>	<p>当社は、当中間連結会計期間においては LME 価格の上昇等によりニッケル事業部門では売上増となりましたが、不動産関連部門での売上減、金属微粒子事業及び環境事業での販売未成立から売上総利益は減益となり、損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの 387 百万円の間中純損失となりました。通期でも経常損失となる見込みであるため、当期損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続する見込みであります。</p> <p>当中間期のキャッシュフローにつきましても、営業活動により 391 百万円の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,425 百万円投資したものの、財務活動によるキャッシュフローの収入が 2,432 百万円あったため、中間期末における現金及び現金同等物の残高は 1,160 百万円となりました。</p> <p>こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該事項を解消すべく高速コンポスト化システムについては平成 16 年 5 月に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定をうけて営業活動を展開しており、金属微粒子についても昨年夏からサンプル提供とともに営業活動を進めておりますが、開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっております。また建設 CALS/EC システムの研</p>	<p>当社は、当連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並び環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,449 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。</p> <p>当期のキャッシュフロー - につきましても、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフロー - は 2,128 百万円の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 544 百万円となりました。</p> <p>当期の損失並びにキャッシュフロー - はこのような状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお翌期以降は、短期貸付金 2 億円の回収 (平成 16 年 4 月末完了) 受取手形 (支払手形を差引) 3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りとして第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達となり資金面では安定しております。</p> <p>また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」</p>

<p>行使が見込まれることから最終的なキャッシュフローはプラスとなる計画であります。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>修を主とする教育関連事業につきましても営業活動を進め、今夏からはディーゼル車の排ガス対策装置事業も手がけております。こうした売上拡大の活動とともに、各事業の大幅な見直しによる不採算部門さらなるリストラ断行等の経費削減を進めておりますが、平成 17 年 3 月期においては 10 億円余の当期損失計上の見込みであります。しかしながら平成 16 年 6 月発行の第 2 回新株予約権 44,000 個の全部行使、また、平成 16 年 10 月に平成 18 年 3 月までを行使期間とする第 3 回新株予約権 200,000 個の発行を決定し、順次行使されていることから(平成 16 年 11 月 20 日現在 73,000 個の行使により、892 百万円の資本金及び同額の資本準備金が増加しております。)、キャッシュフローは経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であります。金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフロー - は円滑となり、平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフロー - は経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
---	--	---

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 志村産業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 志村産業株式会社 株式会社ウィン 上記のうち、株式会社ウィンについては、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ウィッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 志村産業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 2社 株式会社ウィン 株式会社修学社</p>	<p>持分法適用の関連会社 2社 株式会社東理ホールディングス 株式会社修学社 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ウィッツは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社ウインは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 2社 株式会社ウィン 株式会社修学社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券        売買目的有価証券        時価法（売却原価は移動平均法により算定）        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産        製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品        先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び        未成工事支出金        個別法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>ロ. たな卸資産        製品、原材料及び仕掛品        （ニッケル事業）        先入先出法に基づく低価法        （その他の事業）        先入先出法に基づく原価法        貯蔵品        先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び        未成工事支出金        同 左        （会計処理方法の変更）        ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所（LME）の相場により決定され、騰落が激しいため、当中間連結会計期間から先入先出法に基づく低価法に変更しました。        この会計処理方法の変更による当中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響額はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産        同 左</p>	<p>イ. 有価証券        売買目的有価証券        時価法（売却原価は移動平均法により算定）        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの        同 左</p> <p>ロ. たな卸資産        製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品        先入先出法に基づく原価法</p> <p>不動産業土地建物及び        未成工事支出金        同 左</p> <p>イ. 有形固定資産        同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産        定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産        同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産        同 左</p>

	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建物および構築物  10年～50年  機械装置及び運搬具  2年～10年</p> <p>□.無形固定資産  特許実施権においては、保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間として均等償却をおこなっております。</p> <p>イ.新株発行費  発生時の費用として処理しております。</p> <p>イ.貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□.賞与引当金  従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金  当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>□.無形固定資産  -</p> <p>イ.新株発行費  同 左</p> <p>イ.貸倒引当金  同 左</p> <p>□.賞与引当金  同 左</p> <p>ハ.退職給付引当金  当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金  当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>□.無形固定資産  特許実施権においては、保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間として均等償却をおこなっております。</p> <p>イ.新株発行費  同 左</p> <p>イ.貸倒引当金  同 左</p> <p>□.賞与引当金  従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金  当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(3)繰延資産の処理方法			
(4)重要な引当金の計上基準			

<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ. 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込額として引当計上いたしました。</p> <p>リ. ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>ホ. 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込額として引当計上いたしました。</p> <p>同 左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>		<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
<p>(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための</p>	<p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の</p>	<p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ.消費税等の会計処理 同 左</p>

<p>基本となる重要な事項</p>	<p>「その他」に含めて表示しております。          □.「たな卸資産」に含まれる不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>□. 同 左</p>	<p>□. 同 左</p>
<p>5.中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間            （自 平成 15 年 4 月 1 日            至 平成 15 年 9 月 30 日）</p>	<p>当中間連結会計期間            （自 平成 16 年 4 月 1 日            至 平成 16 年 9 月 30 日）</p>
<p>（貸借対照表）            環境事業仮払金は、前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に表示しておりましたが、資産合計の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「環境事業仮払金」は 524,886 千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,023,715 千円	1,307,116 千円	665,520 千円
2. たな卸資産	たな卸資産のうち土地 344,018 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。	たな卸資産のうち土地 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は平成 20 年 10 月 28 日であります。	同 左
3. 担保資産			
(1) 担保に供している資産	土地 395,439 千円	建物 268,717 千円 土地 896,769 千円 <u>投資有価証券 33,670 千円</u> 計 1,199,157 千円	土地 394,579 千円
上記に対する債務 長期借入金(1 年以内返済予定額を含む)	698,816 千円 財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)196,359 千円及び同機構からの長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。	1,057,626 千円 財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348 千円及び同機構からの長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。	896,108 千円 財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348 千円及び同機構からの長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。
(2) 担保に供している資産			
担保差入有価証券	390,882 千円		575,716 千円
預け金	52,016 千円		33,913
投資有価証券	433,260 千円		706,014 千円
上記に対する債務			
信用取引未払金	557,509 千円		525,592 千円
(3) 担保に供している資産			
投資有価証券	46,865 千円	50,664	57,149 千円
上記に対する債務	当中間連結会計期間末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。	同 左	同 左

4. 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券のうち、319,846 千円の貸付を行っております。		
5. 土地	旧伊達工場の遊休土地については、今後の活用等の措置を引続き慎重に検討しております。	旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力(株)の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時賃貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。	同 左
6. 建設仮勘定	建設仮勘定の金額は、御殿場工場における磁石・金属微粒子事業に係る設備等であり当中間連結会計期間末現在、未稼動のものであります。		
7. 保証債務 (1) 係争事件に係る賠償義務	中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の4(4)ホ損害補償損失引当金に記載した係争事件について、供託金82,000 千円拘束預金6,301 千円を預け金として計上しております。		連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の4(4)ホ損害補償損失引当金に記載した係争事件について、供託金82,000 千円拘束預金6,301千円を預け金として計上しております。
8. 受取手形割引高	139,237 千円		11,864 千円
9. 預け金	預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成18年3月26日)2,600,000千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合	預け金の内1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成18年3月26日)2,600,000千円の振込のうち、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換ある	預け金の内1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債(償還日平成18年3月26日)2,600,000千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなさ

	う額の拘束が解かれる エスクロー契約である ため、預金ではなく預け 金として表示しており ます。	いは譲渡がなされた場 合に、その行使額に見合 う額の拘束が解かれる エスクロー契約である ため、預金ではなく預け 金として表示しており ます。	れた場合に、その行使 額に見合う額の拘束 が解かれるエスクロ ー契約であるため、預 金ではなく預け金と して表示しておりま す。
--	--	---	--

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額
運賃 13,881	運賃 12,109	運賃 26,324
役員報酬 49,794	役員報酬 45,660	役員報酬 101,694
従業員給料 31,115	従業員給料 41,808	従業員給料 63,973
賃借料 36,793	賃借料 33,731	賃借料 70,825
委託手数料 34,223	委託手数料 29,575	賞与引当金繰入額 9,636
賞与引当金繰入額 3,653	役員退職慰労引当金繰入額 2,060	退職給付引当金繰入額 5,331
退職給付引当金繰入額 2,217	退職給付引当金繰入額 3,765	
役員退職慰労引当金繰入額 2,020	賞与引当金繰入額 7,524	
2. 一般管理費に含まれる研究開 発費 147,608	2. 一般管理費に含まれる研究開 発費 6,153	2. 一般管理費に含まれる研究開 発費 685,538
		3. 磁石事業計画中断による資産評 価損 たな卸資産 7,946 有形固定資産 1,048,570 特許実施権 3,423,833
4. その他の内主なものは、退職慰労 引当金戻入益 68,620 千円でありま す	4. 固定資産売却益は、前期に資産評 価損を計上した磁石事業に関する 機械装置の売却収益であります。	4. 固定資産売却益は、土地の 75,403 千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び現金勘定 451,808	現金及び現金勘定 1,160,497	現金及び現金勘定 544,743
預入期間が3ヶ月 を越える定期預金	預入期間が3ヶ月 を越える定期預金	預入期間が3ヶ月 を越える定期預金
現金及び現金同等物 <u>451,808</u>	現金及び現金同等物 <u>1,160,497</u>	現金及び現金同等物 <u>544,743</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 中間連結財務諸表規則第 15 条の規定により注記を省略しております。	EDINET により半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	430,492	395,170	35,322
(2) その他	2,621	2,491	129
	433,113	397,662	35,451

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,664	
(2) 新株予約権付社債	50,000	
計	124,664	

当中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	109,135	161,677	52,542
(2) その他	2,621	2,810	189
合計	111,756	164,487	52,731

2 時価評価されていない主な有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,393
計	175,393

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 売買目的有価証券

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
575,716	50,202

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株	32,234	62,440	30,205
	(2) 債券（その他）	2,098	2,344	246
	(3) その他			
	小計	34,333	64,784	30,451
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株	265,650	265,650	
	(2) 債券（その他）	522	491	31
	(3) その他			
	小計	266,172	266,141	31
合計		300,506	330,926	30,420

（注）当連結会計年度において、投資有価証券については 408,810 千円（その他有価証券で時価のある株式 408,810 千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期間末における時価が取得原価に比べ 50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い 30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
536		145

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	51,500

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微粒子 事業	環 境 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,324	162,649			12,000	1,172,973		1,172,973
計	998,324	162,649			12,000	1,172,973		1,172,973
営業費用	1,030,251	143,107	185,511	26,103	20,184	1,405,157	128,490	1,533,647
営業利益(損失)	31,927	19,541	185,511	26,103	8,184	232,184	128,490	360,674

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒 子 事 業	環 境 事 業	教育関 連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,290,719	87,222	809		8,207		1,386,958		1,386,958
計	1,290,719	87,222	809		8,207		1,386,958		1,386,958
営業費用	1,338,431	61,196	17,732	33,655	10,728	3,556	1,465,300	158,620	1,623,921
営業利益(損失)	47,711	26,026	16,923	33,655	2,521	3,556	78,341	158,620	236,962

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微粒子 事業	環 境 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
計	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
営業費用	2,168,204	184,899	304,567	427,999	91,305	3,176,976	432,047	3,609,024
営業利益(損失)	20,573	30,971	304,567	427,999	65,528	746,551	432,047	1,178,599

(注) 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要製品

- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
- 不動産業及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介、建設工事、建設資材の販売
- 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子
- 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械
- 教育関連事業 : 建設 CALS/EC システムの研修、教材の販売
- その他の事業 : 産業機械等の製作・修理

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間については 128,490 千円、当中間連結会計期間については 158,620 千円、前連結会計年度については 432,047 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

前連結会計年度において、「その他の事業」に含めて表示していましたが「教育関連事業」については、事業活動の進展に伴い、また今後連結グループ内における重要性が増加する見通しであることから、独立掲記することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「その他の事業」の売上高は、8,207 千円（外部顧客に対する売上高は 8,207 千円）減少し、営業費用は、10,728 千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教育関連 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	999,324	162,649			12,000		1,172,973		1,172,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	999,324	162,649			12,000		1,172,973		1,172,973
営業費用	1,030,251	143,107	185,511	26,103	9,230	10,954	1,405,155	128,490	1,533,647
営業利益（損失）	31,927	19,541	185,511	26,103	2,770	10,954	232,184	128,490	360,674

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業 科目	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微 粒子 事業	環 境 事 業	教育関連 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,188,777	215,870			25,776		2,430,425		2,430,425
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,188,777	215,870			25,776		2,430,425		2,430,425
営業費用	2,168,204	184,899	304,567	427,999	70,039	21,266	3,176,976	423,047	3,609,024
営業利益（損失）	20,573	30,971	304,567	427,999	44,262	21,266	746,551	432,047	1,178,599

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社のニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法を先入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく低価法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の営業費用及び営業損失に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

( 単位：円 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
1株当たり純資産額 44.52	1株当たり純資産額 14.62	1株当たり純資産額 10.43
1株当たり当期純損失 14.72	1株当たり当期純損失 1.61	1株当たり当期純損失 57.04
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株予約権を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり中間( 当期 ) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 ( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )
中間( 当期 ) 純損失	2,052,818	387,467	9,449,430
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る当期純損失	2,052,818	387,467	9,449,430
普通株式の期中平均株式数	139,481,812	240,222,725	165,671,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間( 当期 ) 純利益の暫定に含まれなかった潜在株式数の概要	・ 2006年3月26日満期 ユーロ円建転換社債 ・ 新株予約権発行	・ 2006年3月26日満期 ユーロ円建転換社債	・ 2006年3月26日満期 ユーロ円建転換社債 ・ 新株予約権発行

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 関連会社である株式会社ウィン及び株式会社修学社の株式について、平成15年10月以降それぞれ167,109千円・205,897千円の追加取得を行っております。なお、取得後の持株比率(取得時点の議決権割合の算定は不能)は、それぞれ31.18%・27.14%となっております。</p> <p>2 株式会社東京理化学工業所の株式について、信用取引分749千株について現引による追加取得を行い、132,152千円を支出しております。これにより同社に対する持株比率(取得時点の議決権割合の算定は不能)の議決権の15%以上となったため、当社の関連会社に該当することになりました。</p> <p>3 資本の増加 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ494百万円、485百万円増加しております。</p>	<p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において決議された第3回新株予約権は、平成16年10月以降73,000,000株行使されております。これにより、資本金が892,800,000円及び資本準備金が892,800,000円それぞれ増加しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年10月13日</li> <li>発行株式数 33,000,000株</li> <li>発行価格 897,600,000円</li> <li>資本金組入額 448,800,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年11月14日</li> <li>発行株式数 40,000,000株</li> <li>発行価格 888,000,000円</li> <li>資本金組入額 444,000,000円</li> </ul>	<p>当社は、平成16年5月20日開催の当社取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株予約権発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権</li> <li>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 44,000,000株</li> <li>(3) 発行する新株予約権の総数 44,000個</li> <li>(4) 新株予約権の発行価額 総額8,800,000円(1個につき200円)</li> <li>(5) 申込期日 平成16年6月7日(月)</li> <li>(6) 払込期日 平成16年6月7日(月)</li> <li>(7) 新株予約権の行使の際の払込金額(以下、「行使価額」という) 行使価額 1個につき41,000円(当社普通株式1株につき41円) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行金額の総額 金1,812,800,000円 行使価額の算定方法 当初の行使価額は平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む前1週間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとして調整するものとする。</li> <li>(8) 新株予約権の行使期間 平成16年6月7日から平成17年6月6日まで。但し、行使期間の最終日が休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</li> <li>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を</li> </ul>

		<p>減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に 0.5 を乗じた額とし、計算結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</p> <p>(10) 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。</p> <p>当社は、本欄第 1 項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券 1 個に対し当初の新株予約権証券 1 個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>(11) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由</p> <p>当社は今後の事業展開に必要な運転資金及び事業資金を安定的かつ継続的に確保するためサンフォーレ投資事業組合を新株予約権の割当先として発行するが、7 号 項及び 16 号 項に規定するように部分行使が可能であり、その際の行使価額が行使の都度決定されることから、新株予約権の発行価額を算定するに当たり、オプション算定モデルであるブラック・ショールズ・モデルは適切でない判断し、本新株予約権 1 個の発行価額を 200 円とした。</p> <p>また、平成 16 年 5 月 13 日から平成 16 年 5 月 19 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 45.2 円の 90%である 41 円(1 円未満の端数は切り上げ)を基準とし、それを新株予約権の 1 株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。</p> <p>(13) 募集の方法</p> <p>第三者割当の方法による</p> <p>(14) 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 44,000 個</p> <p>(15) 新株予約権の行使請求受付場所 株式会社エス・サイエンス本社</p> <p>(16) その他</p> <p>予約権証券の発行</p> <p>本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。</p> <p>(17) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>
--	--	--

		2 割当先の概要	
		割当予定 先の名称	サンフォーレ投資事 業組合
		業務執行 委員会	株式会社エデュケー ションコンサルタント  東京都新宿区西新宿 7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営 コンサルタント業
		当社との 関係	該当事項はありませ ん。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	661,389	100.0	751,467	100.0	1,368,493	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ニッケル事業計、不動産業及び関連事業につきましては、受注生産は行っておりません。

その他の事業につきましては、売上高が僅少なため省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ニッケル事業	999,324	85.1	1,290,719	93.1	2,188,777	90.0
不動産業及び関連事 業	162,649	13.9	87,222	6.3	215,870	8.9
金属微粒子事業			809	0.1		
環境事業						
教育関連事業	12,000	1.0	8,207	0.5	25,776	1.1
合計	1,172,973	100.0	1,386,958	100.0	2,430,425	100.0